

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年7月11日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社ジェイグループホールディングス

【英訳名】 j -Group Holdings Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田 二郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目4番28号

【電話番号】 (052)243 - 0026(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 赤工 朝飛

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目4番28号

【電話番号】 (052)243 - 0026(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 赤工 朝飛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジェイグループホールディングス東京支店
(東京都港区芝浦三丁目12番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	3,774,833	3,579,003	15,056,169
経常利益又は経常損失() (千円)	41,303	48,959	15,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	22,274	38,930	61,277
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,576	36,138	102,649
純資産額 (千円)	1,900,089	2,403,042	2,308,056
総資産額 (千円)	8,951,918	11,364,837	11,318,994
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.68	4.35	7.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.63	-	7.15
自己資本比率 (%)	20.2	20.1	19.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第19期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(飲食事業)

当第1四半期連結会計期間より、KAKEHASHI,S.L.U.が新たに提出会社の連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、米中貿易摩擦の影響など海外の政治動向は不確実性を増しており、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

外食業界におきましては、依然として消費者の節約志向が続く中で、原材料価格の上昇や人材不足による人件費関連コストの上昇も続いており、厳しい経営環境となっております。

このような環境のもと、当社グループでは、飲食事業において、「光蔵(ミツクラ)」や「Mou Mou Cafe(モーマーカフェ)」、「ほろほろ」などの新業態が好調に推移していることから、直営既存店のリニューアルに注力するとともに、「博多かわ屋」のフランチャイズ事業の推進に注力いたしました。直営店の出退店におきましては、1店舗を新規出店し、7店舗をリニューアルするとともに、1店舗を閉店いたしました。これらにより、2019年5月末日現在の業態数及び店舗数は、75業態150店舗(国内148店舗、海外2店舗)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,579百万円(前年同期比5.2%減)、営業損失は23百万円(前年同期は営業利益28百万円)、経常損失は48百万円(前年同期は経常利益41百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は38百万円(前年同期は四半期純利益22百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

原価及び人件費のコストコントロールに注力するとともに、既存店のリニューアルに取り組みました。

新規出店といたしましては、2019年3月に「八光(ハチミツ)」(京都市中京区)を新規オープンいたしました。リニューアルでは、2019年3月に直営の飲食店ビル「G-SEVEN(ジーセブン)豊田」(愛知県豊田市)内の5店舗を一斉リニューアルし、「北海道パル MOU MOU(モーマー)」、「芋蔵GIRI(イモゾウギリ)」、「吟醸マグロ豊田店」、「金べこ(キンベコ)」、「頂(イタダキ)」をオープンするとともに、同月に「LEAF GREENS(リーフグリーンズ)」(埼玉県志木市)を「月のうさぎ」に、5月に「PELLICANO(ペリカーノ)」(静岡県葵区)を「MOU MOU パル(モーマーパル)」にリニューアルオープンいたしました。また、「燦家(サンヤ)大曽根店」(名古屋市北区)を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は3,236百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益は150百万円(同31.4%減)となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」、「jG金山」などの賃貸収入が安定的な収益に寄与いたしました。その結果、不動産事業における売上高は505百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は43百万円(同0.3%減)となりました。

ブライダル事業

前連結会計年度に改装いたしました名古屋ルーセントタワー別棟のレストランウェディング施設「LA ETERNITA(ラ・エテルニータ)」(名古屋市西区)を中心に受注件数の増加に取り組みました。その結果、婚礼件数が増加いたしました。当第1四半期の法人宴会が微減となったこと等により、ブライダル事業における売上高は172百万円(前年同期比3.3%減)、営業損失は0百万円(前年同期は営業利益0百万円)となりました。

その他の事業

販促制作事業及び卸売業等のその他の事業における売上高は229百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は5百万円(同33.0%減)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,364百万円(前連結会計年度末比45百万円増加)となり、負債は8,961百万円(同49百万円減少)、純資産は2,403百万円(同94百万円増加)となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で187百万円減少し1,200百万円となりました。これは、現金及び預金が328百万円減少し、売掛金が76百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ234百万円増加し10,145百万円となりました。これは、不動産事業の設備投資等により有形固定資産が220百万円増加したことなどが主な要因であります。

繰延資産につきましては、社債発行費が前連結会計年度末に比べ1百万円減少し18百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し2,689百万円となりました。これは、買掛金が52百万円、短期借入金が32百万円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が82百万円、未払金が58百万円、未払法人税等が71百万円、それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ131百万円増加し6,272百万円となりました。これは、長期借入金が131百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、新株予約権の権利行使により資本金76百万円、資本剰余金为新株予約権の権利行使及び海外子会社株式の追加取得により70百万円それぞれ増加し、利益剰余金が52百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し2,403百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,198,600	9,225,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,198,600	9,225,700		

(注) 提出日現在発行数には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの第1回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (2019年3月1日から 2019年5月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,227
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	222,700
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	681.4
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	151,749
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	7,022
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	702,200
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	756.2
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	530,998

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日 (注)1,2	222,700	9,198,600	76,943	1,415,838	76,943	1,345,838

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年6月1日から2019年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が27,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,075千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,775,200	87,752	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	8,975,900		
総株主の議決権		87,752	

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイグループ ホールディングス	名古屋市中区栄三丁目 4番28号	200,100		200,100	2.23
計		200,100		200,100	2.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,262	208,836
売掛金	334,084	410,970
商品及び製品	65,353	80,846
原材料及び貯蔵品	117,971	117,995
その他	333,470	382,027
流動資産合計	1,388,142	1,200,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,301,102	3,251,319
土地	3,825,557	3,825,557
その他(純額)	624,036	894,029
有形固定資産合計	7,750,696	7,970,906
無形固定資産		
のれん	443,360	477,743
その他	33,965	32,079
無形固定資産合計	477,326	509,823
投資その他の資産		
投資有価証券	8,220	8,210
差入保証金	1,281,897	1,264,604
繰延税金資産	31,400	31,400
その他	382,324	381,603
貸倒引当金	21,019	21,019
投資その他の資産合計	1,682,823	1,664,799
固定資産合計	9,910,846	10,145,528
繰延資産		
社債発行費	20,005	18,632
繰延資産合計	20,005	18,632
資産合計	11,318,994	11,364,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,893	435,360
短期借入金	59,561	91,951
1年内返済予定の長期借入金	1,038,643	956,613
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	739,384	680,479
未払法人税等	91,893	20,165
賞与引当金	4,607	4,957
株主優待引当金	5,730	16,740
その他	527,485	463,098
流動負債合計	2,870,199	2,689,366
固定負債		
社債	350,000	340,000
長期借入金	4,600,791	4,732,740
繰延税金負債	570,536	570,530
資産除去債務	89,616	89,889
その他	529,794	539,268
固定負債合計	6,140,738	6,272,428
負債合計	9,010,937	8,961,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,338,895	1,415,838
資本剰余金	1,268,895	1,339,810
利益剰余金	305,199	357,293
自己株式	76,085	76,085
株主資本合計	2,226,505	2,322,271
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,555	35,954
その他の包括利益累計額合計	31,555	35,954
新株予約権	11,434	9,296
非支配株主持分	101,671	107,428
純資産合計	2,308,056	2,403,042
負債純資産合計	11,318,994	11,364,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	3,774,833	3,579,003
売上原価	1,181,995	1,163,192
売上総利益	2,592,838	2,415,810
販売費及び一般管理費	2,564,048	2,439,808
営業利益又は営業損失()	28,789	23,997
営業外収益		
受取利息	258	260
為替差益	-	2,582
協賛金収入	34,773	30,637
設備賃貸料	4,879	2,881
その他	12,854	7,275
営業外収益合計	52,765	43,638
営業外費用		
支払利息	18,809	17,670
為替差損	14,025	-
金利スワップ評価損	-	42,591
その他	7,417	8,337
営業外費用合計	40,252	68,599
経常利益又は経常損失()	41,303	48,959
特別利益		
固定資産売却益	-	13,797
受取保険金	40,989	-
特別利益合計	40,989	13,797
特別損失		
店舗閉鎖損失	13,461	-
特別損失合計	13,461	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	68,831	35,161
法人税等	37,336	3,422
四半期純利益又は四半期純損失()	31,494	31,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,220	7,190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,274	38,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	31,494	31,739
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,081	4,398
その他の包括利益合計	10,081	4,398
四半期包括利益	41,576	36,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,093	41,895
非支配株主に係る四半期包括利益	9,483	5,757

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、KAKEHASHI,S.L.U.を、株式の取得により新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	163,591千円	168,445千円
のれんの償却額	7,975千円	10,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	12,444	1.5	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が10,146千円、資本準備金が10,146千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,157,115千円、資本剰余金が1,087,115千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	13,163	1.5	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が76,943千円、資本準備金が76,943千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,415,838千円、資本剰余金が1,339,810千円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

KAKEHASHI, S.L.U.

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 KAKEHASHI, S.L.U.

事業の内容 飲食店の経営

企業結合を行った主な理由

飲食事業の収益力の向上及び今後の成長発展を目指す為、KAKEHASHI, S.L.U.の株式を取得し、子会社化いたしました。

企業結合日

2019年3月1日の株式取得により当社の連結子会社となりました。なお、2018年12月31日をみなし取得日としております。

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年1月1日から2019年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価	現金	20,000千円
---------	----	----------

取得原価		20,000千円
------	--	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

29,437千円

発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したもの。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,674千円
------	---------

固定資産	47,120
------	--------

資産合計	49,795
------	--------

固定負債	59,232
------	--------

負債合計	59,232
------	--------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,427,226	64,519	178,154	3,669,900	104,932	3,774,833		3,774,833
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,582	435,731		459,313	118,874	578,187	578,187	
計	3,450,808	500,251	178,154	4,129,214	223,807	4,353,021	578,187	3,774,833
セグメント利益	218,940	43,958	821	263,721	8,126	271,847	243,057	28,789

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 243,057千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	ブライダル	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,218,516	69,116	172,191	3,459,824	119,178	3,579,003	-	3,579,003
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,351	436,681	8	455,041	109,908	564,950	564,950	-
計	3,236,868	505,798	172,199	3,914,866	229,087	4,143,953	564,950	3,579,003
セグメント利益又は 損失()	150,300	43,832	548	193,584	5,446	199,031	223,028	23,997

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 223,028千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食」セグメントにおいて、KAKEHASHI,S.L.U.の株式を取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、29,437千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より「飲食事業」に含んでおりました株式会社かわ屋インターナショナルの食材の販売に関する事業を「その他の事業」に区分しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものであり、当該変更による前第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円68銭	4円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	22,274	38,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	22,274	38,930
普通株式の期中平均株式数(株)	8,304,449	8,954,756
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円63銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	150,141	
(うち新株予約権)	(150,141)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

株式会社ジェイグループホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。